

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下川 浩平

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間		第62期 第2四半期 連結累計期間		第61期	
		自 至	平成22年9月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年9月1日 平成24年2月29日	自 至	平成22年9月1日 平成23年8月31日
売上高	(千円)		11,891,803		13,817,612		26,343,313
経常利益	(千円)		663,179		829,972		1,423,715
四半期(当期)純利益	(千円)		408,999		464,438		894,632
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		428,733		510,176		844,433
純資産額	(千円)		13,381,143		13,923,020		13,564,511
総資産額	(千円)		21,042,013		22,415,493		22,642,189
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		31.70		36.00		69.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		63.59		62.11		59.91
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		865,300		232,979		1,345,424
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		211,510		180,037		412,128
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		193,981		157,115		330,594
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		5,589,424		5,160,660		5,719,099

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間		第62期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		23.33		20.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の影響や海外経済の減速などにより、総じて不透明な状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、期間前半にタイの洪水被害によってサプライチェーンが寸断され大きな打撃を受けましたが、政府による景気刺激策の効果などから、生産・販売とも持ち直してまいりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は、ろう付加工やろう付材料の売上のほか、海外日系自動車メーカー向けのF Aシステム機器等の売上が増加したことにより138億17百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

また、経常利益につきましては、8億29百万円（前年同期比25.2%増）となり、四半期純利益は4億64百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

ハイブリッド自動車用電池メーカーに対する電池部品である集電板や、国内自動車部品メーカー向けのろう付材料の売上が増加したほか、メキシコ日系自動車部品メーカー向け溶接治具の売上があったことなどから、売上高は110億23百万円（前年同期比9.8%増）となりました。セグメント利益につきましては6億4百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

米国

北米日系自動車メーカーに対し、塗装工程や組立工程向けの生産管理用情報システムの売上があったことなどから、売上高は10億50百万円（前年同期比30.8%増）となりました。セグメント利益につきましては33百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

アジア

タイやインド等の日系自動車メーカーに向けた溶接機器・材料の売上が増加したほか、中国日系電機メーカー向けに拡管機やエアコン用モーター成形機の売上があったことなどから、売上高は17億43百万円（前年同期比66.9%増）となりました。セグメント利益につきましては83百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、160億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億58百万円減少したものの、有価証券が2億92百万円増加したほか、仕掛品が2億16百万円、原材料及び貯蔵品が51百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少し、63億29百万円となりました。これは主に、非連結子会社に対する貸付金が1億円増加しましたが、投資有価証券が2億19百万円減少したほか、減価償却費などにより有形固定資産が80百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少し、79億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億44百万円減少したほか、未払法人税等が76百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、5億21百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、139億23百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億70百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による2億32百万円の支出および投資活動による1億80百万円の支出により、フリーキャッシュ・フローは4億13百万円の支出となりました。

また、財務活動により1億57百万円を支出した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少し、51億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億32百万円(前年同期は8億65百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により8億35百万円資金が増加しましたが、たな卸資産の増加額3億63百万円、仕入債務の減少額3億92百万円および法人税等の支払額4億28百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億80百万円(前年同期に比べ31百万円の支出減)となりました。これは主に、非連結子会社に対する貸付金により1億円資金が減少したことや、有形固定資産の取得により76百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億57百万円(前年同期に比べ36百万円の支出減)となりました。これは主に、配当金の支払額1億94百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		14,415,319		951,106		995,924

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
下川 浩平	名古屋市千種区	430	2.99
根本 哲夫	名古屋市千種区	425	2.95
加藤 嘉一	名古屋市千種区	424	2.95
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	394	2.74
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3-10-22	390	2.71
根本 完治	名古屋市名東区	379	2.63
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	378	2.63
加藤 皓己	名古屋市千種区	334	2.32
岸 直人	名古屋市千種区	268	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	264	1.84
計		3,691	25.61

(注) 当社は自己株式1,512,702株(10.49%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,764,000	127,640	同上
単元未満株式	普通株式 138,619		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,640	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,512,700		1,512,700	10.49
計		1,512,700		1,512,700	10.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,719,099	5,160,660
受取手形及び売掛金	8,277,362	8,227,896
有価証券	-	292,330
商品及び製品	1,080,096	1,101,646
仕掛品	234,091	450,947
原材料及び貯蔵品	274,013	325,590
その他	511,601	537,849
貸倒引当金	12,230	10,463
流動資産合計	16,084,034	16,086,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,956,213	1,880,417
その他(純額)	2,621,928	2,617,533
有形固定資産合計	4,578,141	4,497,951
無形固定資産	74,984	65,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,788	989,191
その他	698,450	778,565
貸倒引当金	2,209	2,209
投資その他の資産合計	1,905,028	1,765,546
固定資産合計	6,558,155	6,329,037
資産合計	22,642,189	22,415,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,178,689	6,734,280
短期借入金	95,206	131,536
未払法人税等	394,340	317,565
賞与引当金	125,527	146,938
引当金	20,850	10,965
その他	715,008	630,013
流動負債合計	8,529,622	7,971,299
固定負債		
引当金	214,424	229,627
その他	333,630	291,545
固定負債合計	548,055	521,173
負債合計	9,077,677	8,492,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,465	997,471
利益剰余金	13,613,059	13,883,956
自己株式	1,134,802	1,134,991
株主資本合計	14,426,829	14,697,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872	30,540
繰延ヘッジ損益	-	83
土地再評価差額金	610,061	567,976
為替換算調整勘定	251,627	237,423
その他の包括利益累計額合計	862,561	774,776
少数株主持分	243	253
純資産合計	13,564,511	13,923,020
負債純資産合計	22,642,189	22,415,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	11,891,803	13,817,612
売上原価	9,791,135	11,502,537
売上総利益	2,100,668	2,315,074
販売費及び一般管理費	1,514,639	1,564,605
営業利益	586,028	750,469
営業外収益		
受取利息	18,654	11,082
受取配当金	3,694	4,057
デリバティブ評価損戻入	65,540	17,380
為替差益	-	31,562
その他	16,280	20,774
営業外収益合計	104,169	84,856
営業外費用		
支払利息	-	3,872
為替差損	25,457	-
その他	1,561	1,482
営業外費用合計	27,018	5,354
経常利益	663,179	829,972
特別利益		
固定資産売却益	669	614
貸倒引当金戻入額	240	-
保険差益	-	10,081
特別利益合計	909	10,696
特別損失		
固定資産除却損	242	5,605
特別損失合計	242	5,605
税金等調整前四半期純利益	663,846	835,063
法人税、住民税及び事業税	312,851	343,754
法人税等調整額	58,046	26,831
法人税等合計	254,804	370,586
少数株主損益調整前四半期純利益	409,041	464,477
少数株主利益	42	38
四半期純利益	408,999	464,438

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	409,041	464,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,957	31,412
繰延ヘッジ損益	286	83
為替換算調整勘定	50,978	14,204
その他の包括利益合計	19,692	45,699
四半期包括利益	428,733	510,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,726	510,026
少数株主に係る四半期包括利益	7	150

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	663,846	835,063
減価償却費	180,908	159,954
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,128	1,760
賞与引当金の増減額(は減少)	8,361	21,411
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,375	9,885
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,385	2,753
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,130	12,290
受取利息及び受取配当金	22,348	15,139
有形固定資産除売却損益(は益)	426	4,990
為替差損益(は益)	577	10,351
保険差益	-	10,081
支払利息	-	3,832
デリバティブ評価損益(は益)	65,540	17,380
売上債権の増減額(は増加)	110,548	77,944
たな卸資産の増減額(は増加)	160,485	363,663
仕入債務の増減額(は減少)	301,624	392,088
未払消費税等の増減額(は減少)	2,746	34,559
前渡金の増減額(は増加)	65,872	58,176
前受金の増減額(は減少)	89,718	31,109
その他	163,223	110,951
小計	907,934	132,213
利息及び配当金の受取額	22,975	15,803
利息の支払額	-	3,832
保険金の受取額	-	15,951
法人税等の支払額	148,943	428,096
法人税等の還付額	83,333	34,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,300	232,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,184	76,893
有形固定資産の売却による収入	3,646	1,720
無形固定資産の取得による支出	1,710	1,302
子会社出資金の取得による支出	175,609	-
関係会社貸付けによる支出	-	100,000
差入保証金の回収による収入	2,809	1,252
差入保証金の差入による支出	1,650	1,563
ゴルフ会員権の取得による支出	-	3,250
保険積立金の積立による支出	812	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,510	180,037

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	37,124
自己株式の取得による支出	326	222
自己株式の処分による収入	90	39
配当金の支払額	193,722	194,015
少数株主への配当金の支払額	22	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,981	157,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,332	11,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	444,475	558,438
現金及び現金同等物の期首残高	5,097,502	5,719,099
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,445	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,589,424	5,160,660

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与 533,469千円 運賃 73,915千円 賞与引当金繰入額 96,499千円 役員報酬 95,283千円 役員賞与引当金繰入額 10,475千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,130千円 貸倒引当金繰入額 31,423千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与 529,149千円 運賃 77,846千円 賞与引当金繰入額 102,149千円 役員報酬 109,201千円 役員賞与引当金繰入額 10,965千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,290千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金 5,589,424千円 現金及び現金同等物 5,589,424千円	現金及び預金 5,160,660千円 現金及び現金同等物 5,160,660千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	193,546	15	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	232,252	18	平成23年2月28日	平成23年5月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	193,542	15	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	206,441	16	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,043,623	803,003	1,045,176	11,891,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	934,023	130,293	71,236	1,135,552
計	10,977,646	933,297	1,116,412	13,027,356
セグメント利益	478,923	19,835	83,262	582,021

2 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	582,021
セグメント間取引消去	14,659
未実現利益の調整	10,652
四半期連結損益計算書の営業利益	586,028

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	11,023,193	1,050,512	1,743,907	13,817,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,164,027	159,467	75,348	1,398,843
計	12,187,220	1,209,979	1,819,256	15,216,456
セグメント利益	604,453	33,163	83,893	721,510

2 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	721,510
セグメント間取引消去	6,616
未実現利益の調整	22,342
四半期連結損益計算書の営業利益	750,469

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額 31円70銭	1株当たり四半期純利益金額 36円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
四半期純利益(千円)	408,999	464,438
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	408,999	464,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,903	12,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 206,441千円

1株当たりの金額 16円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年5月21日

(注) 平成24年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続が実施される。

四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。